

がまこおり 議会 だより

9月市議会定例会

一般質問…ここが論点……………	2～ 7
議決された主な議案……………	8～12
令和元年度一般会計決算306億6,649万円	
議決された主な議案、委員会通信、議会日誌…	13
12月定例会予定等……………	14

NO. 109
2020.11





一般質問…ここが論点

9月市議会定例会中、9月4日、7日、8日の3日間で、市政全般について16人の議員が一般質問を行いました。その中から主なものを要約して掲載します。

詳しい内容をお知りになりたい方は、9月定例会会議録を市立図書館などでご覧いただくか、蒲郡市議会ホームページの会議録検索システムをご覧ください。発行・掲載はいずれも12月上旬の予定です。

また、インターネット上でライブ中継と録画中継も実施していますので蒲郡市議会ホームページからご覧ください。

■一般質問

日程	議員名	主な質問の項目
9月4日(金)	鈴木 貴 晶	ふるさとワーキングホリデー 今年度の修学旅行
	柴 田 安 彦	新型コロナウイルス感染症対策のあり方 平和行政
	大須賀 林	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた地域防災への取組
	稲 吉 郭 哲	ごみ屋敷 春日浦分譲地
	牧 野 泰 広	防災・減災 市民の暮らしを応援する補助事業
9月7日(月)	鎌 田 篤 司	商店街等のキャッシュレス化の推進 市民病院の医療体制の強化 新型コロナウイルス感染症第2波の現在
	喚 田 孝 博	災害に備えたまちづくりの推進
	鈴 木 将 浩	オンラインの活用
	竹 内 滋 泰	新型コロナウイルス感染症対策
	日恵野 佳 代	新型コロナウイルス感染症による市内への影響と対策 医療・保健体制の充実 公共施設の統廃合 「気候危機」への対策
	鈴 木 基 夫	観光産業の取組
9月8日(火)	尾 崎 広 道	ユニバーサルデザイン文書マニュアル がまごおり未来チケット 子育て世帯への応援券給付事業 大学生等生活応援給付金制度
	松 本 昌 成	地域未来構想 20 地域共生社会の実現に向けた市町村における包括的な支援体制整備 終活支援
	藤 田 裕 喜	ヤングケアラー
	青 山 義 明	コロナ禍の観光 コロナ禍の農業・漁業 熱中症対策
	大 場 康 議	蒲郡市都市計画道路の長期未整備に関する取組 新型コロナウイルス感染症の第3波への対応

※[下線付の項目](#)は次ページより質問と答弁の要旨を掲載しています。



鈴木貴晶 (自由クラブ)

ふるさとワーキング
ホリデーについて

問 進捗具合、期待される効果、受入れ先企業は、

答 県外の若者等が一定期間市内に働きながら滞在し、地域を体感する県内初となるこの事業は、多くの大学が春休みの2・3月の実施に向けて、準備している。全国的な事業であり、遠い県外の若者が蒲郡市を知る機会を提供するのに適し、行政だけでなく市内の企業等と連携し地域や産業の特色や魅力を伝えることができる。受入れ先は、蒲郡らしさや蒲郡に来たからこそその業務を体験できる企業等を想定している。

問 新型コロナウイルス感染症の影響による対応について伺う。

答 2・3月での実施困難と判断される場合は、来年度の8・9月での実施につなげていきたい。

問 今年度の修学旅行について

答 新型コロナウイルス感染症の影響で中止時のキャンセル料について伺う。市として負担していきたいと考えている。

柴田安彦 (無会派)

未来チケットについて

問 新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない中、10月からの利用は危険と思われる。購入者に周知する期間も必要なことから、今、有効期限の先延ばしを判断すべきではないか。

答 愛知県の非常事態宣言が解除され、一律で宿泊等の自粛が求められているとは思っていない。旅館

や観光施設等においては、感染対策を実施し、支援者には、6か月間の有効期間内に適切に宿泊時期等を判断してもらいたい。

問 旅館の営業利益は平均2%という調査がある。10万円の未来チケットを使ったとしても、旅館の利益は2千円にしかならない。支援事業の効果を考えるなら、直接支援の方が良いのでは。

答 来訪を誘発し観光振興を図ることや全国にPRを行うことで新型コロナウイルスに立ち向かう一体感を醸成すること等を事業目的としている。市外の方が、蒲郡を支援しようとする行動は事業効果の一つである等、事業の効果は十分あったと考えている。

大須賀林 (自民党市議員)

コロナ禍の影響を踏まえた地域防災への取組

問 コロナ禍において、防災訓練の実施が難しくなっている主な要因について伺う。



市民総ぐるみ防災訓練

答 訓練の内容や会場の都合により、三つの密を避けた会場の確保等が容易ではないことが要因となっている。

問 防災訓練を実施する場合の感染症対策について伺う。

答 室内で実施する場合に、三つの密を避けた会場の確保、参加者の検温や体調チェック、マスクの着用、手洗い及び消毒等を徹底する。住民の参加は任意とし、感染状況によって中止の判断を適切に行う等、徹底した対策を必要とする。

屋外の場合も同様であり、リスクを過小評価せず、ソーシャルディスタンスの確保に努めながら実施することを必要とする。

問 今後の防災訓練の在り方について伺う。

答 しばらくは厳しい状況が続くであろうが、地域住民の意向を尊重した上で、実施の時には安全安心を第一に考え、徹底した感染症対策を行う。

稲吉郭哲 (自由クラブ)

ごみ屋敷について

問 ごみ屋敷条例に基づく毅然とした対応をお願いしたい。市の考えは。

答 引き続き粘り強く指導を行い、条例に沿って不良な生活環境を解消するための措置を進めていきたい。解消に至らない状況が続けば条例に基づく指導や勧告を行い、さらに命令や代執行といった措置を検討し進められるよう、適切な時期に審議会を招集する。現在指導をしているごみ屋

敷については期限を10月31日とし、この時期をめどに審議会を招集し、今後の対応について委員に意見を伺う予定である。

春日浦分譲地について

問 B地区（低層戸建住宅地）の販売状況は。

答 販売実績は年々増加している。平成30年度から本年8月末までの契約数は売却を6区画、定期借地権付き土地賃貸借契約を25区画、合計31区画の契約を締結した。全280区画のうち85・7%が成約済みとなり、残り40区画となった。



春日浦分譲地

牧野泰広（自由クラブ）

河川のしゅんせつ状況について

問 しゅんせつの進捗状況について伺う。

答 昨年、市内主要11河川、延長約22kmを調査した結果、約10kmで約1万7600m³の堆積土量があった。これに基づき、昨年度にしゅんせつを5年で行えるよう計画し、堆積土量の状況、周辺環境等を勘案し、今年度から順次、工事を行う。

電動アシスト自転車購入費補助金について

問 子育て世代の利用が少なく、自主返納者も含め運転免許証を有する者という補助対象と台数の見直しが必要と考える。

答 また、温室効果ガス排出量削減効果が低く、目的を果たしていないと感じるが今後の考え方は。

答 電動アシスト自転車を通じて、地球温暖化対策等に関心を持ち、取り組



むようにしてもらおうことは大切と考える。幅広く市民に自動車等の利用を減らし、自転車への転換や積極的な活用をしてもらえるように、補助対象者も含め適宜見直しを行っていきたい。

鎌田篤司（市政クラブ）

キャッシュレス化の推進について

問 市内の商店街や小規模店舗等でのキャッシュレス化を一層推進すべきと考えるが、市の考えは。

答 キャッシュレス決済は、消費者である市民の利便性の向上や店舗の経営の効率化等のメリットが考えられる。また新しい生活様式や各業界の定めるガイド

市民病院の医療体制の強化について

ラインでも衛生的で接触の機会を減らすとして、利用が推奨されていることから、市としてもメリットを周知し導入や利用を進めていく。

問 看護師の新型コロナウイルス感染症公表後の対応について伺う。

答 直ちに看護師の所属する病棟への新たな入院患者の受入れを停止、医師、看護師、当該病棟の患者全員のPCR等検査を実施した。また、受入れを停止していた病棟は、病室の消毒を行い、感染拡大がないことを確認後、受入れを再開した。今後は、感染症対策及び職員の健康管理の更なる徹底に努めていく。

喚田孝博（自民党市議団）

災害時要援護者支援制度について

問 災害時の避難行動要支援者の対象者数及び要援護者の登録者数を伺う。

答 8月末時点で、避難行動要支援者数は414人。そのうち要援護者として登録がある方は102人。

問 要支援者の人口割合が県下38市で最も少なく、対象者の基準が厳し過ぎる。基準の見直しが必要では。

答 どのような進め方がふさわしいか、登録者数の多い自治体への視察、聞き取り等研究を進めたい。

要配慮者利用施設の避難確保計画について

問 「洪水・土砂災害ハザードマップ」の浸水想



洪水・土砂災害ハザードマップ

定区域等内には、要配慮者利用施設があるが、避難確保計画の策定状況を伺う。

答 浸水想定区域内には、小学校、保育園、病院など22施設等がある。今後、避難確保計画の作成サポートとして、作成説明会を10月上旬に実施予定である。

土砂災害警戒区域等内には18施設等があるが、9施設等が未作成となっており、引き続き作成支援に努める。

鈴木将浩（自民党市議員）

オンラインの活用について

問 コロナ禍で全国的にオンライン相談窓口が開設されている。市もさらに進めるべきではないか。

答 様々な課題があるが、市民の要望を捉え、研究・検討したい。

問 スマホアプリやSNSを活用したオンライン申請のサービス導入が他自治体で進められている。市でも検討してはどうか。

答 市民の利便性向上や業務効率化につながる



考える。他自治体の事例や民間事業者のノウハウを調査研究していきたい。

問 イベントや講座の中止が続く中、オンラインでの代替開催を積極的に進めてはどうか。

答 オンラインの活用の必要性は感じている。動画配信等は行っているが、今後オンラインでの代替実施について研究していく。

問 市民活動が十分行えない中、オンラインを活用した活動への支援を積極的に進めてはどうか。

答 まちづくり事業助成金に、コロナ禍における新たな取組を推進するコースを新設する。

竹内滋泰（自民党市議員）

新型コロナウイルス感染症対策について

問 小中学校の臨時休業に伴う学習の遅れへの対応について伺う。

答 学校の再開にあたり、教育課程や学校行事の見直し、準備時間の削減、夏休みの短縮により授業時間数を確保した。8月末の調査では、ほとんどの学校で10月末までに学習の遅れは解消され、計画した教育課程どおりの進度になるという回答を得た。教科によっては、感染症対策のために単元の入替えをしている学校もあるので、本来の教育課程とは異なる進度になっている場合もある。

問 市民病院の再生医療の進捗状況について伺う。

答 白斑等に対しては、実施に向けて数例の問合せがあり、数名の患者が外来を受診している。今回の研究に該当する症例の患者には、担当医師から共同研究の説明もしている。なお、



患者さんに対して、最善の医療を行う市民病院

既に保険収載されている再生医療製品（培養皮膚）を用いた疾患の治療を1件行った。待望の再生医療の実施で、今後の白斑やその他の再生医療の大きなステップになると期待している。

日恵野佳代（無党派・日本共産党）

新型コロナウイルス感染症による市内への影響と対策

問 新型コロナウイルス感染症の流行が長引き、第2波が間を置かず襲ってきたため、医師会や各業

界それぞれが態勢を回復する間がないまま、負担が重くなっていると思われる。市は、実態の調査と支援の検討を改めてすべきではないか。

答 各部で聞き取ってはいませんが総括的な機会は設けていなかったため、今後は機会を捉え、市民要望の把握に努めたい。

「気候危機」への対策に

問 これまで経験のない暴風雨や猛暑等は気候危機が問題である。環境対策として「二酸化炭素排出実質ゼロ宣言」をする自治体



が増えている。サミットで定めた持続可能な開発目標の取組の重要性を市民に伝えることになる。市は、宣言する考えはあるか。

答 SDGsへの取組、また「ゼロカーボンシティ」を視野に入れ、環境について市民みんな考えていくまちにしていきたい。

鈴木基夫（自由クラブ）

蒲郡市のDMOについて

問 地域DMO（観光地域づくり法人）の形成をどのように考えているか。

答 蒲郡市観光協会は令和3年度に法人化することを目指しており、これまで組織や活動の中心に考えられてきた宿泊業に加え、すべての業種を対象とした組織化を目指している。協会の法人化の先の目標として、地域DMOとなることも視野に入れて考えている。地域DMOが実現化した場合、マネジメントをどのように考えていくか。



市の観光シンボル竹島

答 これまで市の観光施策を担ってきた宿泊業等の事業者の皆さんと、新しく市の観光を考える皆さんの連携によって、市全体で蒲郡に人を呼び込むことを考えていける体制づくりが必要であると考える。

問 地域DMOを考える場合、今後どのような動きが想定されるか。

答 蒲郡市観光協会が中心になると考えられ、法人化した協会が地域全体で実施する誘客活動が、地域DMOの活動へつながっていくと考える。

尾崎広道（自由クラブ）

ユニバーサルデザイン文書マニュアルについて

問 マニュアルは市の全課、全部署に対して適用されるのか。

答 市が作成するポスター、チラシ、パンフレット及び冊子を対象とするため、市の全課、全部署に対して適用される。

大学生等生活応援給付金制度について

問 各種学校通学者を給付金制度の対象としなかった理由は何か。

答 新たな分野や科目の学問を履修している者に対して支援する制度であり、自宅で大学受験の勉強をしている浪人生との公平性等も考え、対象外とした。

問 働きながら勉強する人や定時制・通信制の学校へ通う人、年下の同級生と一緒に学ぶ人にこそ給付すべきと思うが、対象外とした理由は何か。



答 本制度は減収による困窮が憂慮される学生の支援を目的としており、定職に就いている学生は学業よりも就業に重点を置いていると考え、給付対象外とした。

松本昌成（公明党市議団）

地域共生社会実現に向けた包括的支援体制整備

問 重層的支援体制整備事業及び関係機関との今後の連携の考えを伺う。

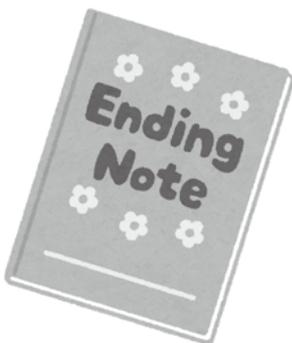
答 包括的支援体制構築のため、断らない相談支援・参加支援・地域づくり

に向けた支援の三事業を一体的に実施する事業が来年4月に創設される。本市においては関係機関と協議し、地域福祉計画策定と併せ包括的支援体制構築に取り組む。今後の連携は、既存の取組を活用しながらワンストップ相談窓口の設置等の研究が必要と考える。

終活支援について

問 エンディングノートについての考えを伺う。

答 市では人生の最終段階の医療や介護に関する希望を関係者間で共有する「人生会議」という国の勧める考えを普及するツール





として「もしものときのた
めのおぼえ書き」を作成し
ている。ノートとは活用の
タイミングや取扱い方法も
異なるが、ノートの活用の
良さも感じている。作成に
ついて今後、検討する。

藤田裕喜（市政クラブ）

ヤングケアラーを
めぐって

問 家族にケアを要する人
がいるために、家事や
家族の世話などを行って
いる18歳未満の子どものこと
を「ヤングケアラー」と言
うが、市は現状をどのよう
に認識、把握しているか。

答 近年、その問題性が指
摘されるようになって

きていると認識しているが、
介護関係者で行う事例検討
会議にヤングケアラーに関
する問題が浮上することは
現在までなく、把握が難し
い現状にある。

問 現在の市の体制の中で
どのように把握、支援
できると考えているか。

答 保健師やケアマネジャ
ー等が相談窓口業務や
家庭訪問の中で、把握で
きる可能性はあると考えて
いる。ヤングケアラーに接
した場合には、関係機関が
連携して必要な支援策を検
討し、適切な対応につなげ
ていきたい。

問 関係する部署の職員及
び学校の教職員を対象
とした啓発、研修を実施す
る必要があると考えるが、
市の考えを伺う。

答 各種研修会の中で啓発
に取り組んでいきたい。

青山義明（自民党市議員）

コロナ禍の観光・
農業・漁業について

問 コロナ禍における観光
客の状況を伺う。



答 4・5月の宿泊者数は、
前年比で9割超の減と
なった。6・7月も前年比
5割までは回復していない。

問 竹島水族館の入館者数
の状況について伺う。

答 67日間の臨時休業等の
影響で3月から8月ま
での入館者数は前年比で約
73%減の厳しい状況である。

問 市独自の支援策である
農業者支援金及び漁業
者支援金の交付状況を伺う。

答 8月末時点で、農業者
支援金は対象見込み6
75人に対し、交付決定者
は82人である。漁業者支援
金は対象見込み64人に対し、
交付決定者は29人である。

熱中症対策について

問 熱中症による救急搬送
者の状況について伺う。

答 6月から8月までの熱
中症による救急搬送者
数は52人であり、65歳以上
の方は33人で全体の63%を
占めている。発生場所が屋
外の方は17人、住宅等屋内
の方は35人となっている。

大場康議（自民党市議員）

蒲郡市都市計画道路の
長期未整備に関する取組

問 大塚金野線の進捗状況
と事業化の考えにつ
いて伺う。

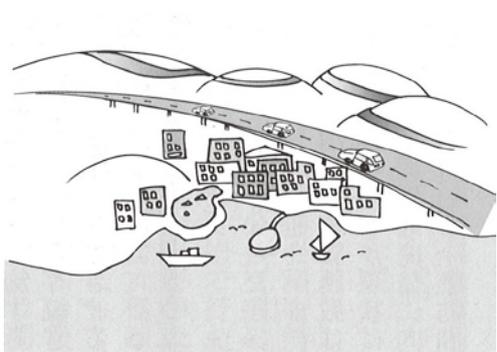
答 市が県に対して、県道
として整備するように
要望している路線であり、
県からは鉄道事業者や公安
委員会等との協議を進めて
いると聞いている。

事業化については、市と
して県と、県道降格協議等
の調整が必要となり、今後
も円滑に事業化が進むよう、
調整していきたい。

新型コロナウイルス
感染症の第3波への対応

問 インフルエンザとの同
時流行に備えるべく、
市内医療機関との連携につ
いて伺う。

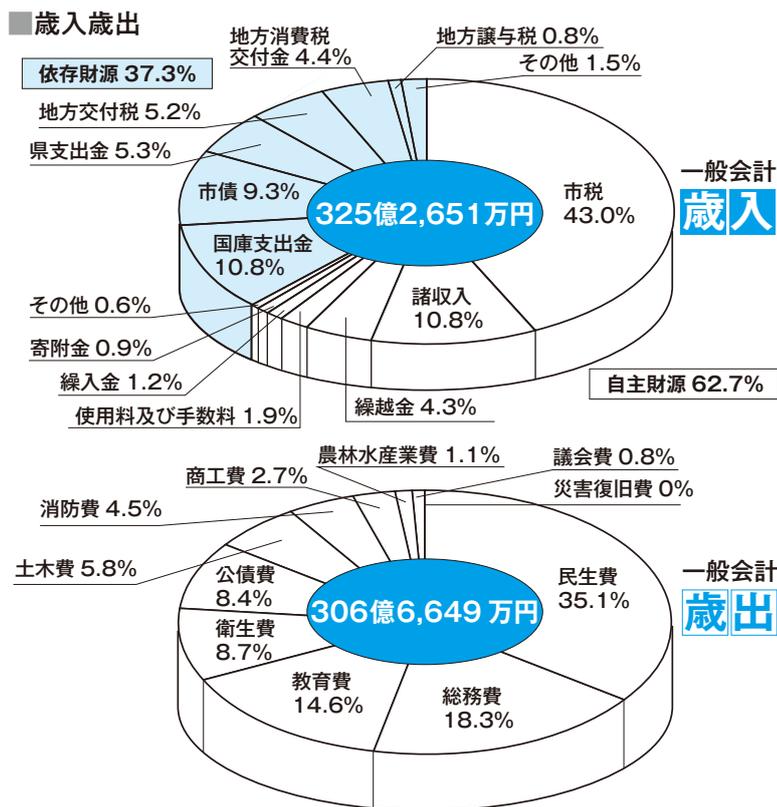
答 今冬の同時流行に備え、
発熱等の症状がある方
の相談先を、各保健所に設
置された帰国者・接触者相
談センター経由から、かか
りつけ医や身近な医療機関
に変更し、10月末までに整
備するよう、厚生労働省か
ら通知が出された。今後、
市内医療機関で両方の検査
を同時に行えるよう準備を
進める。



令和元年度 一般会計決算などを議決



9月市議会定例会は、9月4日から25日までの22日間の会期で開き、議案27件、意見書案3件を審議しました。令和元年度決算の認定など、主な内容をお知らせします。



令和元年度決算

	歳入	歳出
一般会計	325億2,651万円	306億6,649万円
特別会計	116億4,448万円	107億5,120万円
企業会計		
水道事業	収益的 19億8,598万円	17億9,842万円
	資本的 2億3,684万円	7億7,788万円
下水道事業	収益的 20億4,294万円	21億9,632万円
	資本的 13億186万円	17億8,417万円
病院事業	収益的 89億1,770万円	83億1,685万円
	資本的 9億3,986万円	13億7,375万円
競走事業	収益的 1,060億1,111万円	1,008億4,638万円
	資本的 17億5,000万円	29億1,316万円

● **一般会計**
歳出前年度比 **110・5%**
一般会計の歳出は、前年度比110・5%で、歳入

令和元年度一般会計決算など12会計決算は、16人の委員からなる決算審査特別委員会（委員長稲吉郭哲、副委員長青山義明）を9月4日に設置し、9月15日から18日までの4日間にわたり審査しました。

決算審査特別委員会から

は同110・4%でした。一般会計の歳入から歳出を引いた額は、18億6002万円ですが、この中には翌年度に繰り越すべき財源の3億869万円が含まれています。これを除いた実質収支額は15億5134万円の黒字です。

特別会計決算(各会計別内訳)

会計名	歳入	歳出
国民健康保険事業	71億9,702万円	71億1,298万円
後期高齢者医療事業	21億1,146万円	20億7,954万円
土地区画整理事業	14億1,154万円	12億3,266万円
企業用地造成事業	2億8,090万円	1億9,531万円
公共用地対策事業	5億6,968万円	9,776万円
三谷町財産区	6,040万円	2,236万円
西浦町財産区	1,348万円	1,059万円

※決算認定・・・議会が一般会計年度の歳入歳出予算の執行実績である決算について、内容を審査した上で確認し、認定することであり、議決事項の1つです。



■ 9月定例会の日程

4日	本会議〔会期の決定、諸般の報告、議案説明、質疑、討論、採決、一般質問など〕 決算審査特別委員会
7日	本会議〔一般質問〕
8日	本会議〔一般質問〕 議会だより編集委員会
9日	総務委員会
11日	文教委員会
15日	決算審査特別委員会 議会運営委員会理事会 議会運営委員会
16日	決算審査特別委員会
17日	決算審査特別委員会
18日	決算審査特別委員会
25日	本会議〔委員長報告、議案・意見書案説明、質疑、討論、採決など〕

■ 歳出

● 総務費

公共交通体系整備事業

問 支線バスの運行日の増加についての考えは。

答 先行している形原地区は利用実績もあり、今後の利用者数の推移と地域ニーズを捉えて、地域公共交通会議で検討していきたい。

問 現在の交通空白地についての考えは。

答 西浦、塩津地区等でも説明会、勉強会を開催し、既存の公共交通の維持確保と空白地の解消に向け、地域の皆様にも協力いただき、



とがみくるりんバス

地域ニーズを把握した上で事業を推進していきたい。

問 デマンド型交通についての現状、検討状況は。

答 地区での説明会、勉強会の際に紹介しており、今後もしっかりと説明していきたい。

● 民生費

ファミリー・サポート・センター事業

問 事業の内容と現在の利用件数について伺う。

答 事業は、子育てのお手伝いを求めている人（おねがい会員）とお手伝いを申し出ている人（まかせて会員）をつなぐ事業で、平成25年7月から実施している。現在の会員数は、おねがい会員が340人、まかせて会員が85人といずれも増加傾向にあり、利用者数も平成26年度767人だったものが、平成31年度には2096人だった。

問 利用者数が増えているようだが、課題はあるか。

答 まかせて会員が、50代約30%、60代約50%となっており、ご自分ができる範囲で援助を引き受けていただいているため、おねがい会員の依頼内容にマッチした、まかせて会員の確保が重要と考えている。

● 衛生費

子育て世代包括支援センター事業

問 センターの役割、成果について伺う。

答 妊産婦や18歳までの子どもとその保護者を対象とした総合相談窓口であり、保健師等の専門職が、育児不安の解消や虐待の予防を図ることを目的としている。セルフプランといった子育て計画の作成支援のほか、助産師による授乳の相談や、心理相談員による精神疾患を持つ方の相談等にも応じている。

問 また、学校や医療機関等との連携により切れ目のない支援が実施できている。

答 今後の課題を伺う。

問 昨年度の相談件数は延べ681件とまだ少なく、多くの方に知ってもらい、相談しやすい環境をつくる必要がある。

● 農林水産業費

漁業振興事業

問 新規漁業就業者支援補助金について、近年の利用者の推移を伺う。

答 国の事業に上乗せする形で平成26年4月から実施している。これまでの実績として、平成26年度に3人、平成29年度に1人の合計4人の研修経費に対して補助金を交付した。平成30年度以降は研修生の受入れ先が見つからず、事業が実施できない状況であったが、漁業関係者のご尽力により、令和2年8月から研修生1人の受入れを実施している。次年度以降も継続して事業を実施できるよう、各漁業協同組合等と連携し、新規漁業就業者を支援していきたい。



研修に励む新規漁業就業者

● 商工費

三河大島海水浴場復旧事業

問 事業の内容について伺う。

答 平成30年に相次いで台風が蒲郡付近を通過したことから、東浜の砂の流出、海水浴場警備本部の建物が損壊した。また、東浜浮棧橋付近に砂が堆積し、干潮時間帯に棧橋が使用不可となった。そのため、砂浜等復旧工事として、当該箇所等の砂のしゅんせつ作業を行い、しゅんせつした砂は、海水浴場の砂浜整備に活用した。また、東浜警備本部復旧工事として、警備本部を鉄骨プレハブ造平屋建てで、別の場所に新たに設置し、復旧した。

● 土木費

水竹公園整備事業

問 3月に公園が開園してからの利用状況は。

答 利用者数は正確に計測していないが、多目的広場や健康ロード等を備えており、コロナ禍ではあるが多くの人が来園している。開園当初は大変な賑わ



水竹公園

いで駐車場が足りず、路上駐車が近隣住民に迷惑をかけたのではないかと。問 駐車場の11台確保しているが、開園当初は満車の状態が続き路上駐車があった。対策として注意喚起を行うとともに、仮設駐車場を設け対応した。

問 水景施設の水は安全か。

答 水景施設の水は安全か。水景施設の噴水には、ミストと水鉄砲の2種類があり、いずれも水道水を使用している。衛生的にも問題がなく、安全に利用できる。

● 消防費

ブロック塀等撤去事業費補助金

問 平成30年であった大阪府北部地震にて、小学生の児童がブロック塀の下敷きとなり亡くなった。このことを受け、当市においても古いブロック塀の改修を啓発してきたが、補助金実績の推移を伺う。

答 大阪府北部地震の前年度の状況から述べると、平成29年度は8件で66万3千円、平成30年度は93件で619万8千円、令和元年度は51件で355万5千円であった。

大阪府北部地震の痛ましい事故を受け、補助金の制度内容を周知するチラシの全戸配布を行い、その後も広報がまごおりや、防災教室等で周知を図ってきた。

● 教育費

市民会館管理運営事業

問 ホール棟耐震・長寿命化調査等委託料について伺う。

答 建物・設備等の老朽・劣化度調査、特定天井・音



市民会館

響等の調査を行った。ホールやロビー、楽屋、外壁等の区分をし、調査結果を踏まえて区分ごとに改修項目を定め、個々の問題に対してどのような対応が可能なのか検討し、改修計画の案を作成した。

● 水道事業会計

収益的収支の状況は、1億4619万円の純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は1億4734万円です。

● 下水道事業会計

収益的収支の状況は、2億94万円の純損失を計上しました。

● 病院事業会計

収益的収支の状況は、5億199万円の純利益を計上し、当年度未処分欠損金は141億9961万円に減少しています。

● モーターボート競走事業会計

年間の売上額は1013億7311万円で、前年度比10・2%の増、本場入場人員は15・4%の減となっています。

● 最近3カ年のモーターボート競走事業会計からの繰出金

会計名	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
一般会計		20億円	0	0
特別会計	土地区画整理事業	8億円	2億円	0
	下水道事業	-	7億円	7億円
企業会計	下水道事業	6億円	-	-
	病院事業	18億円	15億円	15億円
合計		52億円	24億円	22億円

※下水道事業は令和元年度から企業会計に移行しています。

条例の改正

●印鑑条例の一部改正
(第78号議案)

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定による通知カード及び個人番号カード並びに情報提供ネットワークシステムによる特定個人情報の提供等に関する省令の改正に伴い、字句の整理を行います。

●文教委員会での主な質疑

問 第10条第3号の趣旨は。
答 個人番号カードを印鑑登録証として利用している者が、個人番号カードの有効期限内に個人番号カードの再交付申請を行わなかった場合に、市長が職権で登録を廃止できるというもの



です。

問 条例改正を行わない場合、どのような不利益・不都合が生じるのか。

答 個人番号カードを印鑑登録証として利用している方に不利益・不都合が生じることはありません。ただし、市の事務として、印鑑登録証が廃止できずに残っています。

問 条例改正により、印鑑登録事務において変更を要する内容があるか。

答 現在の事務の内容から変更はなく、支障はありません。

●特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正
(第79号議案)

子ども・子育て支援法の改正に伴い、引用規定の整理を行います。

●文教委員会での主な質疑

問 子ども・子育て支援法の改正の趣旨・概要は。

答 地域型保育事業を行う者が給付対象となるかどうかの確認について、事業所が所在する市町村以外の市

■ 9月定例会で議決された令和2年度補正予算

会計名 (補正号数)	補正の主な内容	補正額	補正後の 予算額	
一般会計 (第6号)	テレワーク導入事業費	2,313万6千円	24億8,873万円	444億9,296万円
	モーターボート競走事業収益基金積立金	20億円		
	三世代同居近居促進補助金	250万円		
	大塚地区支線バス運行事業費	177万8千円		
	新生児特別定額給付金	5,000万円		
	住民基本台帳システム改修委託料	374万円		
	障害者日常生活用具給付事業費	168万円		
	子育て世帯応援券等給付事業費	1,000万円		
	民間保育所等応援金給付事業費	70万円		
	塩津保育園低年齢児保育開設事業費	1,356万6千円		
	緊急時人工透析用水給水による医療体制整備事業費	328万6千円		
	PCB廃棄物収集運搬処分事業費	978万9千円		
	移動式監視カメラ購入費	51万7千円		
	道路補修工事実施設計委託料	648万円		
	東港地区まちづくりビジョン策定委託料	711万7千円		
	避難所等資機材整備費	1億7,449万4千円		
低学年学級支援員経費	17万2千円			
特別支援教育指導補助員経費	95万5千円			
小中学校保健特別対策事業費	2,450万円			
一般会計 (第7号)	消防署西部出張所建設用地測量委託料	181万円	213万円	444億9,509万円
病院事業会計 (第2号)	収益的支出 リモート診療システム等構築委託料	8,000万円	1億5,000万円	92億6,220万円

町村による確認を不要とする見直しが行われました。これにより自治体の確認事務の重複が解消されるというものです。

問 本市における確認事務のための負担が減るといいます。

答 現時点で具体的な影響はありませんが、今後、新規で他市町村の地域型保育事業者を利用したい方が出てきた場合、本市における確認事務が不要となりますので、従来よりも事務負担は軽減するかと考えます。

委員高田稔氏及び石渡篤史氏の任期が令和2年9月30日に満了することに伴い、

その他の議案

●教育委員会委員の任命
(第80号議案)

委員高田稔氏及び石渡篤史氏の任期が令和2年9月30日に満了することに伴い、

石渡篤史氏を引き続き、稲葉千穂子氏を新たに委員に任命することに同意しました。

●新たに土地が生じたことの確認（浜町地先公有水面）
（第81号議案）

●公有水面の埋立てに伴う町区域の変更（浜町地先公有水面）
（第82号議案）

公有水面埋立ての竣功認可に伴い、本市の区域内に新たに土地が生じたことを確認しました。新たに生じた土地は浜町66番及び70番の地先公有水面埋立地1万7753・16㎡で本市の町区域に編入しました。

●市道の路線認定及び変更
（第84号議案）

本町17号線ほか1路線を

路線認定し、豊岡向山7号線ほか1路線を路線変更します。

●財産の取得（小中学校タブレット端末）
（第86号議案）

小中学校での学習用として、タブレット端末及び付属品を取得します。取得数量は6446台、契約金額は5億3900万円です。

陳情

○定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める陳情書

提出者 蒲郡市教員組合
執行委員長 大須賀 成 はじめ 341 名
審査結果 採択

意見書

②新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、経済産業大臣、経済再生担当大臣、まち・ひと・しごと創生担当大臣宛て

③地方自治体のデジタル化の着実な推進を求める意見書

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、内閣官房長官、行政改革担当大臣、情報通信技術（IT）政策担当大臣宛て

④定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書

内閣総理大臣、内閣官房長官、文部科学大臣、財務大臣、総務大臣宛て

（○内の数字は、意見書案番号）

全会一致で承認・可決・同意・認定した議案・意見書案（○内の数字は議案、意見書案番号）

- ⑦専決処分の承認（手数料条例の一部改正）
- ⑧印鑑条例の一部改正
- ⑨特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正
- ⑩教育委員会委員の任命
- ⑪新たに土地が生じたことの確認（浜町地先公有水面）
- ⑫公有水面の埋立てに伴う町区域の変更（浜町地先公有水面）
- ⑬財産の無償貸付
- ⑭市道の路線認定及び変更
- ⑮財産の取得（市立小中学校タブレット端末）
- ⑯令和元年度水道事業会計未処分利益剰余金の処分
- ⑰令和元年度モーターボート競走事業会計未処分利益剰余金の処分
- ⑱令和元年度土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定
- ⑲令和元年度公共用地対策事業特別会計歳入歳出決算の認定
- ⑳令和元年度三谷町財産区特別会計歳入歳出決算の認定
- ㉑令和元年度西浦町財産区特別会計歳入歳出決算の認定
- ㉒令和元年度水道事業会計決算の認定
- ㉓令和元年度下水道事業会計決算の認定
- ㉔令和元年度病院事業会計決算の認定
- ㉕令和2年度病院事業会計補正予算（第2号）
- ㉖令和2年度一般会計補正予算（第7号）

意見書案② 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書
意見書案④ 定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書

賛否が分かれた議案・意見書案

○：賛成 ●：反対

議案番号	議案名	会派・議員名																				
		自由民主党 蒲郡市議団					蒲郡自由クラブ			公明党 蒲郡市議団		蒲郡 市政クラブ		無党派								
		大向 正義	大場 康議	大須賀 林	喚田 孝博	鈴木 将浩	青山 義明	竹内 滋泰	尾崎 広道	鈴木 基夫	鈴木 貴晶	稲吉 郭哲	牧野 泰広	伊藤 勝美	大竹 利信	松本 昌成	新実 祥悟	鎌田 篤司	藤田 裕喜	日恵野 佳代	柴田 安彦	
85	財産の減額貸付	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	●	○
89	令和元年度一般会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	●	●
90	令和元年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	●	○
91	令和元年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	●	○
93	令和元年度企業用地造成事業特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	●	○
100	令和元年度モーターボート競走事業会計決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	●	●
101	令和2年度一般会計補正予算（第6号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	●	○
意見書 3	地方自治体のデジタル化の着実な推進を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	●	●

※大竹利信議員は議長職により採決には参加していません。



海辺の文学記念館で説明を受ける経済委員

委員会通信

経済委員会 管内視察を行う

7月6日に開かれた経済委員会において、経済委員会所管の管内視察を行いました。

3月にオープンした水竹公園、4月より指定管理者制度を導入し民間事業者が管理運営を行っている海辺の文学記念館、背後地の埋立が進む浜町の三河港浦

消防署西部出張所の 移転建設計画について

9月9日に開かれた総務委員会において、消防署西部出張所の移転建設計画について報告がありました。現在の消防署西部出張所の庁舎は、昭和41年に建設

郡ふ頭11号岸壁、令和3年度の事業完了を目指し施工中の西迫西地区ほ場整備、同ほ場整備地内に整備される市道野川宮前1号線、及びボートレーン蒲郡を視察し、説明を受けました。

され、庁舎の老朽化が著しく、庁舎内が手狭であり、敷地は狭小で訓練スペースがありません。今後地震等の災害が発生した場合、西部地区の消防・防災の拠点として機能しないおそれがあるため、移転建設計画を策定し、移転先の候補地として、市道西浦堂前浜田1号線沿いの一画地4147㎡を選定しました。

内訳としては、建物用地のほか、活動広場、駐車場、大規模災害時受援及び一時避難場所等を予定しています。

今後は、用地測量、造成工事、庁舎建設工事等を行い、令和6年度の運用開始を目標としています。

議会日誌

6月25日から9月25日

6月

25日 総務委員会管内視察

7月

6日 経済委員会管内視察
31日 議会運営委員会理事会

8月

20日 議会運営委員会理事会
24日 9月定例会招集告示
議案説明会
27日 議会運営委員会
議会運営委員会理事会

9月

1日 全員協議会
4日～25日 9月定例会
25日 議会だより編集委員会
議会運営委員会理事会

東三河広域連合議会

8月11日、12日に東三河広域連合議会8月定例会が開催されました。今定例会では、令和2年度一般会計補正予算、令和元年度一般会計歳入歳出決算、令和元年度介護保険特別会計歳入歳出決算、条例案の計4議案を可決・認定しました。また、6人の議員が一般質問を行い、蒲郡市選出の喚田孝博議員、松本昌成議員が東三河広域連合の取組について質問をしました。

12月定例会予定

12月市議会定例会は、11月30日(月)に開会する予定です。

詳しい日程は、11月26日(木)に開かれる予定の議会運営委員会で決まりますので、それ以後に議会事務局へお問い合わせください。なお、本会議の日程と一般質問の内容は、市役所1階ロビーや市議会ホームページ

議会だよりをスマホへ配信します！

QRコードを読み込むか「マチイロ」で検索



無料です！

議会だよりは点字版、テープ版・CD版も発行しています

点字版は、点訳グループ「あい」の皆さん、テープ版・CD版は、音訳グループ「声」の皆さんのご協力で発行されています。

また、議会だよりは蒲郡駅(観光交流センターナビテラス)、市民病院、市立図書館にも置いてあります。

シでもお知らせします。本会議の傍聴を希望される方は、会議の当日、市役所新館7階の議会事務局で手続きをしてください。



令和2年9月定例会では、議案27件と意見書案3件について慎重に審議を行い、すべて原案のとおり承認・可決・同意・認定されました。

補正予算では新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が活用され、テレワーク導入、新生児特別定額給付金、子育て世帯応援券等給付、民間保育所等応援金給付、避難所等資機材整備、学校保健特別対策の各事業に充てられます。今後の事業実施に期待したいと思います。

決算審査特別委員会は、9月15日から18日までの4日間で収支全般にわたって質問を行い、慎重に審査しました。

新型コロナウイルス感染症感染防止と市職員の対策への専念を目的に、本会議・常任委員会・決算審査特別委員会の出席者はマスクの着用、アルコール消毒、体温計測の確認を行うとし、一般質問の発言時間は通常の90分以内から60分以内をめぐり時間短縮を行いました。

決算審査特別委員会においても、質問について事前通告制を採用し、必要最小限の出席者にとどめると共に質問席を設けることで感染リスクを抑え、入口等に消毒液を常備するなど感染症対策を充実しました。

議案等の資料をタブレット端末で閲覧するペーパーレス会議を開始して1年を迎えます。厚い決算説明書もタブレットへ格納してペーパーレスに努めました。

蒲郡市議会は今後も議会改革に取り組んで参ります。

今月の表紙

三河地震による地割れ

今から75年前の昭和20年1月13日午前3時38分頃、マグニチュード6.8※という巨大な地震が三河地方を襲いました。

一色町の宗徳寺に保存されている「三河地震による地割れ」は地震の際にできたもので、地震のすさまじさを今なお私たちに語りかけています。犠牲になられた方への哀悼の意を表するとともに、改めて防災意識を高めていく必要があります。
(※マグニチュードの数値は気象庁資料より)

<南海トラフ地震に備えましょう>

南海トラフ地震が発生した際には、蒲郡市で最大震度7、想定津波高最大5m、最短津波到達時間は55分になると予想されています。(※震度7では、耐震性の低い鉄筋コンクリート造の建物では倒れるものが多くなります。)

「南海トラフ地震臨時情報」とは、南海トラフ沿いで通常とは異なる地殻変動等が確認され、巨大地震の発生に注意が必要と評価された場合や、領域内で大きな地震が発生し、残りの領域でも大規模地震発生の可能性が高まったと評価された場合等に、気象庁から発表されるものです。

「南海トラフ地震臨時情報」が、防災行政無線・防災ラジオ・テレビ等で発表されたことを知ったら、発表された内容に応じて落ち着いて行動をしましょう。また、日頃から避難行動を想定し、備えてください。